

令和7年度

事務事業の概要

総務局

令和7年6月

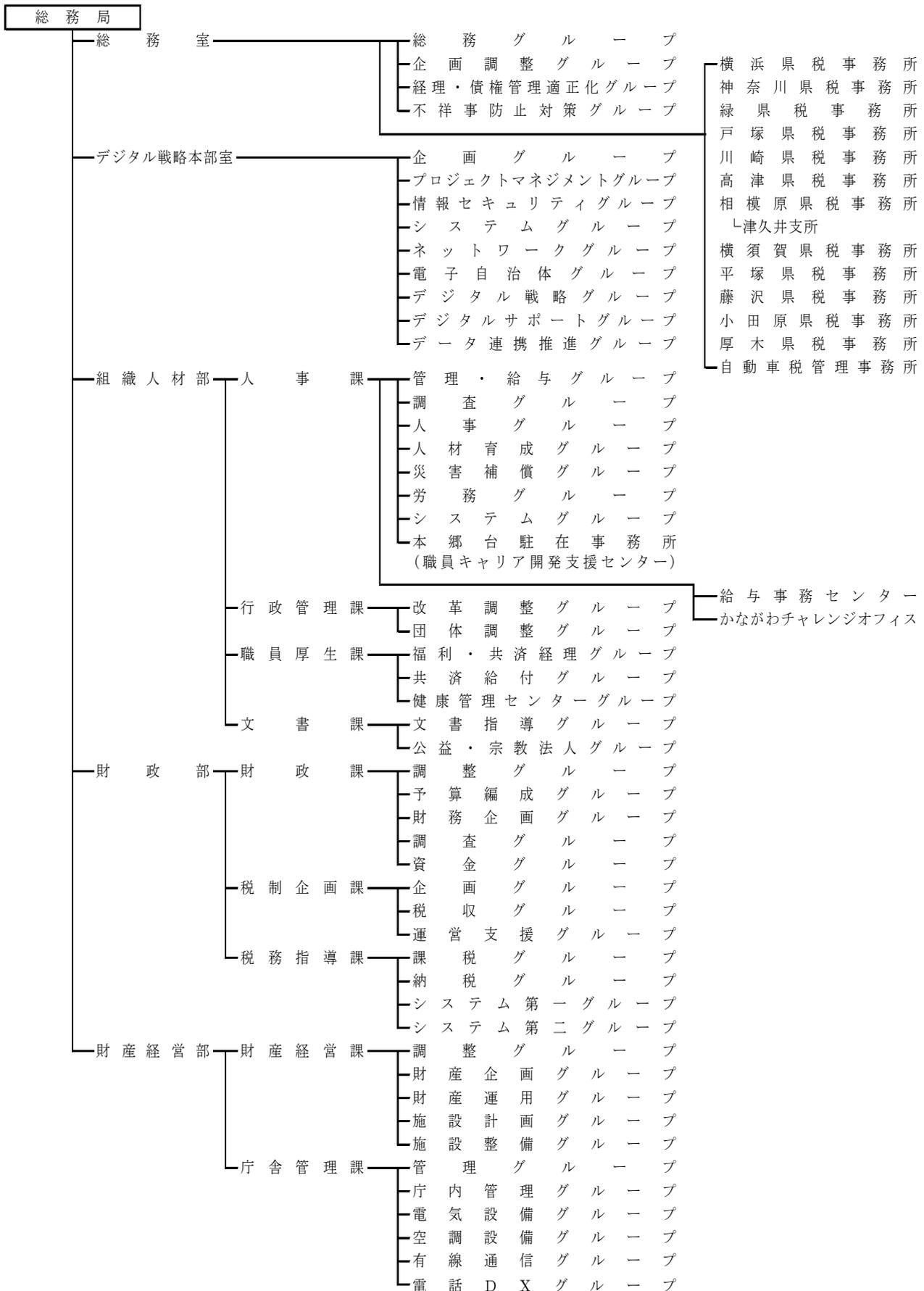
目 次

I	組織の概要	
1	組織機構図	1
2	幹部職員一覧	2
3	分掌事務	4
4	職員配置	8
5	附属機関	9
II	予算の概要	
	令和7年度当初予算総括表	10
III	事業の概要	
	令和7年度主要事業の概要	11

I 組織の概要

1 組織機構図

令和7年4月1日現在



2 幹部職員一覧

(1) 本庁機関

令和7年4月1日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事（兼）局長	山田健司	デジタル戦略本部室 情報システム担当課長	勝又義之
デジタル行政担当局長	貝瀬広斗	デジタル戦略本部室 デジタル戦略担当課長	宮寺通寿
労務担当局長	船山竜宏	兼デジタル戦略本部室 特定データ連携担当課長	清本次保
副局長（兼）総務室長	三澤 普	組織人材部人事課長	本田裕一
参事監（働き方改革担当） （兼）組織人材部長 （兼）参事監（デジタル行政改革 担当）	小林真人	組織人材部労務給与担当課長	小林俊晴
参 事 監 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	武川晴俊	組織人材部行政管理課長	村山智幸
デジタル戦略本部室長	岡本千尋	組織人材部職員厚生課長	近藤啓子
デジタル戦略本部室 デジタル戦略担当部長	齊藤源一郎	組織人材部文書課長	内田恵美
財 政 部 長	市川貴章	財 政 部 財 政 課 長	馬淵靖公
参 事 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	山崎勝博	財 政 部 資 金 調 査 担 当 課 長	合田真吾
財 産 経 営 部 長	北島芳文	財 政 部 担 当 課 長 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	矢田健二
財 産 経 営 部 施設整備担当部長	守屋 誠	財 政 部 担 当 課 長 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	菅原孝行
総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉〈広報官〉〈S DG s調整官〉	田中賢一	財 政 部 税 制 企 画 課 長	佐藤 仁
総務室管理担当課長	秋田勝行	財 政 部 税 務 指 導 課 長	山崎 忍
総務室経理担当課長	諸星仁志	財 産 経 営 部 財 産 経 営 課 長	増田 慎
デジタル戦略本部室 情報企画担当課長	天城秀文	財 産 経 営 部 庁 舎 管 理 課 長	根本 崇

(2) 出先機関

令和7年4月1日現在

名 称	所 在 地	職 名	氏 名
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長	今 宮 一 代
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台太田町 3-8	所 長	會 田 浩 章
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長	浅 沼 寿 成
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長	五 本 木 顕 良
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区東田町 8	所 長	渡 辺 大
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長	郷 家 雅 博
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長	寺 内 功
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長	佐 々 木 茂
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長	原 嘉 樹
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長	樫 根 善 郎
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長	阿 部 寿 美 恵
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長	佐 藤 弘 康
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長	杉 山 明
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区山下町 1	所 長	広 野 信 明
かながわチャレンジオフィス	横浜市中区日本大通 1	所 長	本 田 裕 一

注 1 かながわチャレンジオフィス所長は人事課長と兼務

3 分掌事務

総務室

- (1) 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (2) 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び広聴の総括に関すること。
- (6) 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (7) 職員等の不祥事防止対策に関すること。
- (8) 職員の考査に関すること。
- (9) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の8に規定する事務に関すること。
- (10) 外部監査契約に関すること。
- (11) 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- (12) その他他室課の主管に属しないこと。

デジタル戦略本部室

- (1) 情報化に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (2) データ利活用及び連携に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (3) 情報システムの全体最適化及び評価に関すること。
- (4) 情報通信技術に係る調査及び研究に関すること。
- (5) デジタル化の支援に関すること。
- (6) 情報化に係る職員の研修に関すること。
- (7) 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関すること。
- (8) 情報システムの開発及び開発に係る管理の支援に関すること。
- (9) コンピュータ及び情報システムの運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- (10) 情報通信ネットワークの整備及び運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- (11) 情報セキュリティに関すること。
- (12) 県市町村電子自治体共同運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。

組織人材部

人事課

- (1) 総務局組織人材部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (3) 職員の人材育成及び研修に関すること。
- (4) 職員の表彰及びほう賞に関すること。
- (5) 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関すること。
- (6) 職員の給与、旅費等に関すること。
- (7) 職員の公務災害補償に関すること。
- (8) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条の 4 に規定する事務に関すること。
- (9) 地方公務員災害補償基金に関すること。
- (10) 給与事務センターに関すること。
- (11) かながわチャレンジオフィスに関すること。

行政管理課

- (1) 行政管理の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 行政改革の計画の策定及び進行管理に関すること。
- (3) 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関すること。

職員厚生課

- (1) 職員の福利厚生に関すること。
- (2) 職員の健康診断その他の健康管理に関すること。
- (3) 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関すること。
- (4) 地方職員共済組合に関すること。

文書課

- (1) 公印に関すること。
- (2) 文書事務の指導及び助言に関すること。
- (3) 公益法人及び移行法人に関すること。
- (4) 宗教法人に関すること。
- (5) 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関すること。

- (6) 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財政部

財政課

- (1) 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- (2) 予算その他県経済に関する事。
- (3) 県財務の統轄に関する事。
- (4) 県経済の資金借入、償還に関する事。
- (5) 地方交付税に関する事。
- (6) 宝くじの発行に関する事。
- (7) 神奈川県手数料条例（平成12年神奈川県条例第2号）の施行に関する事。
- (8) 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。

税制企画課

- (1) 県税に係る調査及び企画に関する事。
- (2) 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- (4) 税制の調査研究に関する事。
- (5) 納税奨励に関する事。
- (6) 県民税の所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割、法人の事業税、地方消費税、ゴルフ場利用税、軽油引取税並びに自動車税の環境性能割の交付金に関する事。
- (7) 特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- (8) 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

税務指導課

- (1) 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- (2) 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- (3) 県税に係る告発に関する事。
- (4) 税務システムに関する事。
- (5) 地方税収確保対策の推進に関する事。

財産経営部

財産経営課

- (1) 総務局財産経営部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- (3) 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (4) 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- (5) 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得及び整備に関すること。
- (6) 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- (7) 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを除く。）。
- (8) 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。
- (9) 県有施設の各所管繕工事等に関すること。

庁舎管理課

- (1) 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関すること。
- (2) 庁内の案内及び取締りに関すること。
- (3) 本庁庁舎の有効活用に関すること。
- (4) 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関すること。
- (5) 自動車保険の契約に関すること。
- (6) 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関すること。
- (7) 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関すること。
- (8) 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関すること。
- (9) 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関すること。
- (10) 電話交換設備のクラウド化に関すること。

4 職員配置

令和7年4月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	43 (2)	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	68 (3)
	デジタル戦略本部室	92 (1)		神 奈 川 県 税 事 務 所	51 (5)
	人 事 課	68		緑 県 税 事 務 所	41 (3)
	行 政 管 理 課	16		戸 塚 県 税 事 務 所	70 (4)
	職 員 厚 生 課	22 (1)		川 崎 県 税 事 務 所	46 (5)
	文 書 課	19 (1)		高 津 県 税 事 務 所	52 (1)
	財 政 課	45		相 模 原 県 税 事 務 所	59 (6)
	税 制 企 画 課	23		横 須 賀 県 税 事 務 所	54 (6)
	税 務 指 導 課	37		平 塚 県 税 事 務 所	44 (1)
	財 産 経 営 課	37		藤 沢 県 税 事 務 所	43 (5)
	庁 舎 管 理 課	53 (10)		小 田 原 県 税 事 務 所	44 (3)
	本庁機関小計	455 (15)		厚 木 県 税 事 務 所	55 (4)
		自 動 車 税 管 理 事 務 所	51 (4)		
		給 与 事 務 セ ン タ ー	24 (2)		
		か な が わ チ ャ レ ン ジ オ フ ィ ス	10 (6)		
		出先機関小計	712 (58)		
		合 計	1,167 (73)		

- 注 1 一般職常勤職員（育休代替等任期付職員及び臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 職員数には国や他自治体等からの派遣・交流職員を含め、国や他自治体等への派遣職員を除く。
- 3 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。
- 4 デジタル戦略本部室には、デジタル行政担当局長、デジタル戦略担当部長及びデジタル戦略本部室担当課長を含む。
- 5 人事課には、労務担当局長及び労務給与担当課長を含む。
- 6 行政管理課には、参事監(働き方改革担当)(兼)組織人材部長(兼)参事監(デジタル行政改革担当)を含む。
- 7 財政課には、財政部長及び資金調査担当課長を含む。
- 8 財産経営課には、財産経営部長及び施設整備担当部長を含む。
- 9 ()内は、再任用職員を内数で示す。

5 附属機関

法令に基づくもの

令和7年4月1日現在

名 称	所掌事務	委員数	所管課
神奈川県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項に関すること。	6人	文書課

条例に基づくもの

名 称	所掌事務	委員数	所管課
神奈川県職員等不祥事防止対策協議会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人	総務室
神奈川県特別職報酬等審議会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10人	人事課
神奈川県公務災害補償等審査会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和42年神奈川県条例第50号）に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不服の審査、裁定等に関すること。	3人	人事課

II 予算の概要

令和7年度当初予算総括表

1 一般会計

(単位：千円)

内訳 科目	令和7年度 当初 予算額	令和6年度 当初 予算額	対前年度比較		本年度の財源内訳			
			増減額	伸率	特定財源			一般財源
					国庫支出金	県債	その他	
(款) 総務費	430,349,023	371,807,453	58,541,570	115.7%	192,674	3,104,000	4,851,190	422,201,159
(項) 総務管理費	59,275,971	60,216,165	△940,194	98.4%	60,950	1,751,000	4,548,357	52,915,664
(項) 徴税费	371,073,052	311,591,288	59,481,764	119.1%	131,724	1,353,000	302,833	369,285,495
(款) 公債費	289,345,271	307,113,563	△17,768,292	94.2%	0	0	59,632,986	229,712,285
(項) 公債費	289,345,271	307,113,563	△17,768,292	94.2%	0	0	59,632,986	229,712,285
(款) 諸支出金	6,828	27,520	△20,692	24.8%	0	0	0	6,828
(項) 普通財産取得費	6,828	27,520	△20,692	24.8%	0	0	0	6,828
(款) 予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0	0	0	2,000,000
(項) 予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0	0	0	2,000,000
小計	721,701,122	680,948,536	40,752,586	106.0%	192,674	3,104,000	64,484,176	653,920,272
使途を指定しない 収入					0	0	63,085,853	△63,085,853
一般会計計	721,701,122	680,948,536	40,752,586	106.0%	192,674	3,104,000	127,570,029	590,834,419

2 特別会計

(単位：千円)

内訳 会計	令和7年度 当初 予算額	令和6年度 当初 予算額	前年度比較		本年度の財源内訳			
			増減額	伸率	財産収入	繰入金	県債	
公債管理特別会計	640,061,795	675,413,774	△35,351,979	94.8%	9,468,284	477,223,511	153,370,000	
公営競技収益配分 金等管理会計	200,000	1,400,000	△1,200,000	14.3%	収益配分金収入 200,000		繰越金 0	
地方消費税清算会 計	903,872,589	812,167,806	91,704,783	111.3%	地方消費税収入 448,012,836		地方消費税清算金収入 455,859,753	

(単位：千円)

総務局計	2,265,835,506	2,169,930,116	95,905,390	104.4%				
------	---------------	---------------	------------	--------	--	--	--	--

Ⅲ 事業の概要

令和7年度主要事業の概要

【事業の対象区域】

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ① 全市町村 | ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 |
| ② 政令市を除く市町村 | ⑥ 町村のみ |
| ③ 政令市・中核市を除く市町村 | ⑦ 特定市町村 |
| ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 | ⑧ その他 |
- 一つの事業に複数の要素（対象区域）がある場合は、番号を併記

安心できる職場環境の整備

⑧ 1 カスタマーハラスメントへの対策

- 県職員向けカスタマーハラスメント対策事業費 ① 25,099千円
県民等が理不尽な要求等を行うカスタマーハラスメントから職場環境を守るため、新たに弁護士相談や職員向け研修等を実施する。

[総務室室長代理 TEL 045-210-2123]

一部⑧ 2 職員等による不祥事の防止

- 職員等不祥事防止対策条例推進費 ① 4,546千円
職員等の倫理の保持及び公正な職務の遂行を図るため、「公正・透明な職場づくり相談窓口」に新たに外部相談窓口を設置するなど、職員等の不祥事を防止するために必要な措置を講じる。

[総務室室長代理 TEL 045-210-2123]

デジタル行政の推進

3 行政手続の電子化

- 行政手続オンライン化の推進 ① 111,777千円
県民の利便性の向上を推進するため、いつでもどこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約が行えるよう、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で運営し、サービスを提供する。

[デジタル戦略本部室情報システム担当課長 TEL 045-210-3303]

4 ICT活用による業務効率化

- WEBデータベース運用費 ① 34,738千円
庁内において頻繁に行われている台帳や帳票等の作成・更新作業を省力化、効率化するため、職員自ら簡易に業務用アプリが開発できるツールを運用する。

[デジタル戦略本部室情報システム担当課長 TEL 045-210-3303]

- クラウドサービス利活用推進事業費 ① 3,036千円
業務で日常的に行われている文書作成などの作業を効率化するため、クラウドサービスとして提供されている生成AI（ChatGPT）を活用する。

[デジタル戦略本部室情報企画担当課長 TEL 045-210-3390]

- R P A推進事業費 ① 64,635千円
定型的な業務の効率化を図り、限られた予算・人材を有効に活用するため、R P Aを活用した業務自動化のための取組を行う。
[デジタル戦略本部室情報企画担当課長 TEL 045-210-3390]

5 データの利活用

- データ統合連携基盤の活用 ① 230,855千円
データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、A I機能を持つ「データ統合連携基盤」を活用し、防災分野をはじめ、官民が保有する様々なデータを迅速に統合・連携し、可視化・分析を行う。
[デジタル戦略本部室デジタル戦略担当課長 TEL 045-285-0197]

6 市町村連携・強化

- 市町村D X推進事業費 ① 48,470千円
県内市町村におけるD Xを一層加速させるため、「市町村向けD X総合相談窓口」等による市町村への助言・提案や、外部デジタル人材の活用など、広域連携による課題解決に向けた取組を推進する。
[デジタル戦略本部室デジタル戦略担当課長 TEL 045-285-0197]

人材育成・働き方改革

7 人材育成

- キャリア開発支援費 ① 11,814千円
「第3期組織・人事改革戦略」に基づき、効果的な職員研修・能力開発を推進するため、県独自の課題等に対応した研修を実施するとともに、自治大学校等への外部派遣研修や民間キャリア相談を実施する。
[組織人材部人事課長 TEL 045-210-2150]
- 委託研修事業費 ① 120,585千円
「第3期組織・人事改革戦略」に基づき、民間事業者のノウハウ等を活用し、職員のキャリア段階に応じた階層別等の指定研修及び実務の基礎となる知識・技能の習得等のための選択研修を実施する。
[組織人材部人事課長 TEL 045-210-2150]

8 職場環境整備

- 本庁舎改修工事設計費 ⑦（横浜市） 112,000千円
老朽化が著しい本庁舎について、職員が働きやすい執務環境の実現及び文化財としての価値の保存を図るため、リニューアル工事に向けた調査等を行う。
[財産経営部庁舎管理課長 TEL 045-210-2600]

- 一部⑧ ○ 民間ビル貸室借上費 ⑦（横浜市） 507,373千円
業務連携や執務空間の確保、業務効率向上等のための執務室の再配置のため、新規の物件を含む民間ビルの借り上げを行う。
[財産経営部庁舎管理課長 TEL 045-210-2600]

- オフィス改革推進事業費 ① 1,418,783千円
働きやすく笑いがあふれるような職場環境をつくり、質の高い県民サービスの提供につなげるため、職員のオフィス環境を改善する。
[組織人材部行政管理課長 TEL 045-210-2200]

9 働き方改革の推進

- 職員貸与被服購入費 ① 37,858千円
効率的な公務の執行を図るため、快適性・機能性を高めた被服を購入する。
[組織人材部職員厚生課長 TEL 045-210-2800]
- チャレンジオフィス運営費 ① 4,848千円
障がい者に就労経験の機会を提供するとともに、働き方改革を推進するため、「かながわチャレンジオフィス」の取組を推進する。
[組織人材部人事課長 TEL 045-210-2150]
- 働き方改革を支えるICT基盤の取組 ① 2,305,364千円
場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するため、モバイルパソコンやコミュニケーションアプリを運用する。
[デジタル戦略本部室情報システム担当課長 TEL 045-210-3303]

脱炭素社会の実現に向けた取組

10 県庁の率先実行

- 庁舎照明LED化事業費 ① 1,056,000千円
脱炭素社会の実現に向け、県庁が率先して、県有施設の照明を令和9年度までに原則LED化する。
[施設整備担当部長 TEL 045-210-2550]
- 公用車の電動化 ① 63,520千円
脱炭素社会の実現に向け、県庁が率先して、令和10年度までにすべての公用車の電動化をめざし、本庁庁舎の電動車充電設備の整備を行うとともに、EV等を導入する。
(本庁庁舎車両に関する事)
[財産経営部庁舎管理課長 TEL 045-210-2600]
(県税事務所車両に関する事)
[財政部税制企画課長 TEL 045-210-2300]
- 川崎県税事務所新築工事費 ⑦ (川崎市) 24,000千円
県有施設脱炭素化の一環として、令和7年度に供用開始予定の川崎県税事務所を省エネ性能を高めたZEBとして整備するほか、公用車の電動化に必要な設備を導入する。
[総務室管理担当課長 TEL 045-210-2122]

県有財産の利活用の推進

11 不動産の売払い

- 不動産売払収入 ① <収入 298,542千円>
将来にわたり県自らが活用する予定のない県有地を売却する。
[財産経営部財産経営課長 TEL 045-210-2501]

12 県有財産の利活用

- 県有財産活用推進費 ① 359,722千円
未利用県有地の有効活用のため、建物除却に向けた設計やアスベスト調査等を行う。
[財産経営部財産経営課長 TEL 045-210-2501]

13 県有財産の効率的運営

- 県有施設長寿命化対策費 ① 1,500,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。
[施設整備担当部長 TEL 045-210-2550]

- 庁舎トイレ整備事業費 ① 465,307千円
庁舎トイレの老朽化に対応するため、防災拠点となる施設等について、従来からの洋式化や衛生化に加え、きれいで安心して使えるトイレの整備を重点的に実施する。
[施設整備担当部長 TEL 045-210-2550]

令和7年度
総務局事務事業の概要

令和7年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)